

第 3 次行政改革大綱 個別取組事項一覧

※着色がある事業は、第 2 次大綱期間中にヒアリング実施実績有り

10本の柱	No.	第3次大綱個別取組事項	備考
①市民などとの連携・協働	1	オープンデータの推進	
	2	パブリックコメント制度の活用	
	3	情報発信の充実	令和2年度ヒアリング対象 コロナの為中止
	4	市民との意見交換	
	5	市政懇談会（タウンミーティング）の開催	
	6	市民公募委員の登用推進	
	7	総合計画における市民アンケート調査の実施	
	8	審議会等の会議の公開	
	9	緊急災害時情報の配信	
	10	防災意識の高揚	令和2年度ヒアリング対象 コロナの為中止
	11	市民活動団体等への活動支援	・市民活動支援公募事業について
	12	NPOなど様々な主体との連携・協働	
	13	生活支援体制の整備	
	14	認知症のある方を支える地域づくりの推進	
②民間活力の活用	15	臨時職員・嘱託職員の活用	
	16	民間委託（アウトソーシング）の推進	
	17	指定管理者制度の推進	
	18	PFI制度の推進	
	19	窓口業務のアウトソーシング	・「永和郵便局証明交付業務」の取組
	20	公立保育所の調理業務委託推進	
③事務事業の見直し	21	会計指導検査の実施	
	22	物品等調達事務の見直し	
	23	決裁権限の下部委譲	
	24	あいち電子申請・届出システムの活用	
	25	あいち電子調達共同システムの利活用	
	26	情報システムの効率化	
	27	AI・RPA等のデジタル技術の活用の推進	
	28	随意契約の適正化	
	29	事務事業の点検、評価及び立案	
	30	補助金の適正化の推進	
	31	市単独扶助費の見直し	
	32	委託料の見直し	
	33	審議会等の整理統廃合	
	34	職員提案制度の推進	
	35	マイナンバーカード利活用の推進	
	36	防災備品等の整備	
	37	ごみ収集事務の見直し	

③事務事業の見直し	38	保健業務の執行体制の見直し	
	39	がん検診事業の推進	
	40	特定健康診査・特定保健指導の推進	・ AIを活用した、特定健康診査の受診率を向上させるための取組
	41	健康なまちづくり事業の推進	
	42	非常勤講師の適正な配置	
	43	各種講座の充実	
	44	総合型地域スポーツクラブの活動の推進	
	45	消防業務の広域化の検討	
④市外郭団体、特別会計・公営企業会計の健全経営	46	海部圏域消防の連携・協力の推進	
	47	外郭団体運営体制の見直し	
	48	介護保険事業の運営健全化	
	49	国民健康保険事業会計の見直し	
	50	八開診療所の経営安定化	
	51	公共下水道事業の経営健全化	
	52	農業集落排水処理施設等使用料の見直し	・ 使用料の見直しに係る取組
	53	水道事業経営健全化の推進	
⑤市有資産の適正管理	54	公共施設等総合管理計画の推進 (公共建築物)	
	55	公共施設等総合管理計画の推進 (インフラ施設・インフラ構築物含む)	
	56	公有財産の売却	
	57	市有財産の有効活用の推進	
	58	公立保育所運営の適正化を推進	・ 指定管理者制度導入について
	59	児童遊園等の利活用方法の推進	
	60	佐織総合福祉センター及び佐屋老人福祉センターのあり方を見直し	
	61	八開総合福祉センターのあり方を見直し	
	62	立田社会福祉会館のあり方を見直し	
	63	公園の利活用方法の検討	
	64	小中学校の規模等適正化	
⑥「地方分権改革」や「まち・ひと・しごと創生(地方創生)」の推進への対応と自治体間の連携	65	学校給食センターのあり方を見直し	
	66	まち・ひと・しごと創生(地方創生)総合戦略の推進	
	67	他自治体との連携の推進	
⑦人材の育成・活用、職員に対するワーク・ライフ・バランスの推進	68	人材育成基本方針に基づく人材育成の推進	・ 人材育成基本方針に関する取組
	69	専門研修の実施	
	70	派遣研修の実施	
	71	ノー残業デーの実施	
	72	時差出勤制度の活用	
	73	人事評価制度の実施	
	74	メンタルヘルス対策の推進	
	75	男性職員が育児参加しやすい職場環境の整備	

⑧組織の活性化	76	組織・機構の見直し	
	77	組織のフラット化	
	78	ワンストップサービスの充実	
	79	プロジェクトチームの設置	
⑨定員の適正管理	80	定員管理計画の適正な管理	
⑩健全で持続可能な財政基盤の確立	81	基金の効率的な運用	
	82	新公会計制度の活用	
	83	特例的な市債を除いた通常の市債残高の抑制	
	84	特定目的基金の統廃合	
	85	中期的な財政見通しに基づく計画的な財政運営の推進	
	86	ネーミングライツ・パートナーの募集	
	87	ふるさと応援寄附金の推進	
	88	市税等の適正な課税	
	89	税外債権の徴収強化	
	90	市税等の適切な確保	
	91	保育料の改正	
	92	徴収嘱託員の配置	
	93	使用料等の適正化の推進	
	94	新たな誘致計画の検討・実施	